

## 第5回 京都市産業科学技術振興計画策定委員会

### (開催要領)

- 1 日時 平成18年8月22日(火) 14:00~16:00
- 2 場所 京都高度技術研究所ビル 10F プレゼンテーションルーム
- 3 出席者 (委員)  
高木委員長, 位高委員, 伊藤委員, 谷口委員, 寺西委員, 松重委員,  
松波委員, 渡邊委員, 西島委員, 森井委員  
(スーパーアドバイザー)  
井村スーパーアドバイザー, 堀場スーパーアドバイザー  
(オブザーバー)  
上田近畿経済産業局地域経済部産学官連携推進課長

### (議事次第)

- 1 開会
- 2 産業科学技術振興計画(仮称)案について  
(1)事務局から資料説明  
「パブリックコメント概要及び計画案について」  
(2)意見交換
- 3 閉会

### (概要)

- 1 意見交換  
委員会は今回が最終回となるので, 全委員からご意見をいただきたい。

よくまとめてもらっている。大事なことはどう実行していくかということ。そのために司令塔が, 単にアドバイザーボードあるいはそれ以下のものになってしまっただけではない。そのことをどう書き込むかについてだが, 例えば国の場合, 総合科学技術会議は, 議長が内閣総理大臣で, 関係各省の大臣が議員であり, 非常に高いレベルになっている。京都市でも, かなり高いレベルであって実行力のあるものを作っていくといけないうらう。年1回くらい意見を言うくらいではおそらく司令塔にならないから, 書き方を工夫してもらい, 本当に力のある司令塔であってほしい。

2番目の国際性の問題は変更した文章でいいと思う。骨子案では「外国人研究者を活用する」となっている。骨子案はあくまで京都市のものであるが, 「活用する」というと, いいとこ取りしていると聞こえてしまうので, それではいけないらう。現在, 世界はもうそういう状況を通り越し, 有能な研究者は, 条件のいいところならばどこへでもいく。産業には競争があるので一定の国境を持っているが, 科学には国境がない。本当に開かれた国際都市にならないといけない。

1ヶ月ほど前に、理化学研究所のアドバイザリーボード委員になった。ここは過半数が外国人であり、10ほどある研究所のうち2つか3つは外国人を所長にしようという提案が出ている。今はそういう時代であり、5年も経つと更にその傾向は進むだろう。特にアジアの近隣諸国が国際化の方向で動いている。こうした世界的な潮流をかなり意識しておかないと、日本だけが小さく凝り固まってしまう心配がある。今回書き込んではあるが、今言ったような理解が必要だ。

少し気になった部分は、「人文社会科学の融合」について、連携促進は必要である。そして日本のサイエンスにとって非常に心配なのは数学だ。私が総合科学技術会議をやめる前に、10年間のレビューをしたが実は数学が意外に悪かった。私はいいと思っていたので非常にショックだった。これから学問が変わっていくときに、数学は大変重要な役割を果たすだろう。これは、自然科学だけでなく、人文社会科学においても然りであり、数学が悪い状況では、日本は非常に困るだろう。理由はいくつかある。1つは、戦後、純粋数学に比重が傾きすぎていた。もっと応用数学が必要になっている。例えば、医学の領域でも鳥のインフルエンザが大流行したら、どういう形で広がっていくのか数学を使ってかなり予測できるだろうし、脅威に対し最も効果的な予防接種の方法についてもある程度数学を使って明らかにしていくことができる。京都大学には、数理解析研究所があって非常に優秀な研究者がいるが、一般的な理学部の数学はかなり問題があると考えられる。

司令塔である京都市産業科学技術推進委員会（仮称）が実行力を担保できる計画が必要だというお話だった。

この前の会合で、私が司令塔は是非必要だと強調したが、全体的にみてうまくまとまっている。ただ、どこかで聞いた単語が全部並んでいる気がして正直言って感激はしない。書いてあることはもう分かっていること。それをどうするのか、どこにポイントを置くのか、京都で特に育てようとする意義はなにか、等が具体的になっていない。全部がぼやっとしている。これで一般の人が見て理解できるのか。優先順位を決め、ある程度説得力のある文にして欲しい。具体的に書かずに抽象的な書き方のまま「結構ですな」で終わってしまうことを恐れている。

例えば、4ページの「(1) 21世紀のものづくり」にある「ひと」について。注釈として、『「ひと」とは、個人としての人のみならず、企業、団体組織をも含む概念としてとらえている。』と書いてある。「ひと」は個人の「ひと」であって、企業でもなければ団体でもない。「ひと」が原子としたら、企業は分子みたいなもの。「ひと」、企業、団体、あるいは親睦会、それぞれの機能が違うのに、ここで「ひと」に団体まで含めてしまうと、全部が「ひと」ですんでしまう。9ページでクラスターの概念の説明があり「クラスター」という言葉が多用されているが、わざわざ「クラスター」という言葉を使う必要がなくなる。文章中での言葉の定義、言葉の使われ方を分かりやすくして欲しい。

「産業連関都市」の定義も、よく分からない。「創造的アルチザンシップ」も一般的に

あまり使われない言葉で、あえてこんな文脈で使う必要があるのか。我々でも理解できないのに、一般の人が理解するのはもっと難しいのではないか。

記述の問題と、実現性とのかわり工程表（案）について、事務局から説明してほしい。

#### 事務局

「ひと」について、基本的に「ひと」は人間ということだが、「知識社会」においては、ある場面では「ひと」であるし、ある場面では「企業」であるということを総括的に書かせてもらったというのが、説明文の意図である。

「産業連関都市」については、都市のなかにさまざまな産業が共存していて、それぞれが相互にきめ細かく支えあうという「産業連関都市」を目指す、というのが京都市の基本構想の中にあり、そこから引用している。

本計画の上位計画である「スーパーテクノロジー構想」において、「ものづくり」が実践すべき行動理念として、「革新への挑戦」と「創造的アルチザンシップの発揮」という二つ方向性が示されている。このなかで「創造的アルチザンシップ」についての意味合いを、『人間の知恵や感性を基盤に、ものづくりの革新を行う人材が有する精神を「創造的アルチザンシップ」と呼んでみたい』と述べている。この計画では、注意書きを書いていないので、分かりにくいところがあったかと思う。

工程表（案）については、重点推進施策及び推進体制のなかで記述している項目を抽出して、どういうことをするかについて例えば研究推進とか書いている。具体的な内容については、今後個々に推進しているところで肉付けをしていきたいと考えている。

表現の問題については改善してもらおうということをお願いしたい。ここに司令塔としてあがっている産業科学技術推進委員会については、両スーパーアドバイザーから意見が出されたので、後ほど各委員にもご意見をいただき、実行力が担保できるような組織づくりができるのかについて、更に議論して最終的にまとめていきたい。

前回私がアクションプランづくりという発言をしたので、それがこの工程表（案）としてあがってきたと思う。司令塔との関係で言うと、この工程表（案）に書かれているどこの担当の人がどれを責任を持ってやっていくのかというところをもう少し明確にしてほしい。それが先ほどの発言にあった、どれを重点項目としていくのかと絡んでくる。

文章の表現で、本文中の「現代の錬金術」という表記があるが、化学の立場から言うと、錬金術という言葉には結果が伴わないというイメージがあり、否定的な意味で使うことが多い。本当にこの表現でいいのか気になった。

「錬金術」はどうしても必要な表現であるか、事務局で検討していただきたい。

工程表についてだが、全部が同時に発進して全部同時に終わっている。これを工程表というのか。

事務局

工程表（案）については、内容を含めてフォローアップしていこうという意味合いでしかまだ描けていないところがある。特にこの工程表が無ければいけないということはない。内部資料というつもりでは作っていないが、これがなければ絶対計画として成り立たないというものではない。もう少し精査が必要ということであり、実践のところでは時間をかけて作りたい。

工程表（案）を作るには時間がかかるので、司令塔を作るならそこにゆだねる必要がある。こんな概念的なことを5年間やりますというわけにはいかない。もっと具体的に何をやるのかということをお各局で考えてもらって、それが後でフォローアップ出来るようなものでないと意味がない。

多少総花的なところがあるかもしれないが、今回振興計画の大枠はできた。今までの経験から、具体的な振興計画あるいは事業計画を作った段階で、プランが成功するかどうかは80%決まってしまうものと思っている。そういう意味で、今は大枠ができた段階であり、具体的な実行計画まではできていないと感じている。今後、具体的な事業計画が、市の予算を考慮しつつ、どういうプロセスで進めていけるのか、考えを聞かせてほしい。

事務局

具体的な事業計画の進め方については、産業科学技術推進委員会（仮称）のもとで、推進していきたいと考えており、この委員会の設置を提案させてもらっている。抽象的な表現が多々あったと思うが、委員会のなかで、実際に効果のあることは何か、何をどのようにしていくか、ご意見をいただきたいと考えている。

具体的な実践については司令塔として作る推進委員会で精査していきたい。実行力のある委員会として優先順位の高い事業から進めていきたいと事務局の説明があったが。

私も全く同感で、テーマが総花的になっているので、どう実行していくかという順番付けを具体的に示して欲しい。1つのテーマについて、例えば人材育成という項目についても相当つこんでやる必要がある。誰かが専業として担当し責任を持って取り組む体制が必要だ。総花的にやっていくのであれば、おそらく何十人という人材や相当リーダーシップのある人材が必要。それはなかなか難しいだろうから、焦点を絞り、順番をつけて取り組んでいただきたい。担当者も、十分人選して100%専従でやっていただきたい。会社でも、おまえはこれだけをやれ、それでやりきらなかったらボーナスは出さないぐらいのことをやらなかったら成果があがらない。当計画の総花的な点を心配している。

担当者が、専業で1つの課題、事業を実現していくことを、お願いしたいというご意見だった。

ここまでよくまとめていただいた。工程表(案)の表現は、計画の最初の方に、スーパーテクノシティ構想に併せて計画期間は2010年までと書いてあるからだろうと判断している。振興計画というのは、ある意味では、エンドレスなものではないか。

その次に、そこに至る過程で、司令塔という考え方は、大変大事な考え方だが、今まで司令塔が成功した例はないように思う。戦後、文部省が推進した工業教員養成所が一例である。1950年代から60年代にかけては日本中好景気で、人材が日本中足りない状態となった。その頃の世界的に冠たる会社が、大学は人材に順番だけ付けてくれたらよく、あとは我々が上のほうから順番にとっていくという要請があった。大学人としてずいぶん怒って反論したのだが、企業側の言い分は、教育、人材育成は社内でやる、そのほうがよほど効率がいいということだった。私の言いたいことは、人材育成でもなんでも、トップダウン式にやったらたいがいは失敗するということ。その後、産学協同とか人材育成について、トップダウン式で成功した例はないと思う。司令塔的なことをやっても、うまくいかない。人が時代を作っていくものである。推進委員会には司令塔というよりはむしろ、継続的に議論する場、シンクタンクみたいな役割を作ったほうがいい。

先ほど例にあげられた「総合科学技術会議」についてだが、初めの科学技術会議の時は学問研究の議会みたいなものだった。その後、トップが座長をやるということで首相が座長を務め、人文も入れて「総合科学技術会議」となった経緯がある。

この計画を実施していくために必要な実施機関についてのご意見がほしい。

国のレベルでは、施策を立て、司令塔的な会議を作り、情報を集め、次の計画を立てるとするのは、国の役割だから必要だと思うが、それと同じパターンを地方自治体でやる

うというのは無理だろう。地方自治体は（国ほど）その財源を持っていない。

京都市が国レベルのことをやるのは大それたことであるが、国のいうとおりのことをやりなさいという意味か。

私の意見は、この計画も、司令塔についても、あまり細かいところまでここで固めず、継続的に議論できる場があればいい、京都らしい議論の場をきちんと確保しようという提案だ。私はその方が効果があるのではないかと思う。

これまでずいぶん議論してきた。誰が責任をもって、もっと具体的なことをやるのか、これまでの議論にはなかったと思う。

私は全部を否定しているわけでも肯定しているわけでもなく、フレキシブルにやっていった方がいいということを言っている。たとえ5年にしても、計画を固定したら、すぐに時代遅れになってしまう。

科学技術会議の時は年に1～2回総理が座長として参加していた。それでは駄目だということで、総合科学技術会議になって、月に1回、1時間の会議と決めた。そうなるからは随分変わった。少し時間の余裕をとって、科学に全く関心のなかった大臣達にまずティーチンすることから始めた。

年に1回では、議論する場を作った意味がない。司令塔を作るなら、月に1回くらいの会合が必要だ。そこにどれだけの権限を与えるかは、また別の問題だが。

西島委員の発言にあったことで、教育というものは本当に難しい。政府が施策を打ち出したからといって、なかなかそのようには動かない。1人の人間が教育を受けて社会で活躍できるようになるまでには少なくとも15年ぐらいの期間が必要だ。今後はそんな長いスパンの教育を問題にしていないのではないか。

ここで問題になっている主要な点は、京都で新しい産業をどうやって起こしていくのかという問題であり、そのことに関しては、トップダウン的な方式があってもいいのではないか。それが100%成功するとは思わないが、やはりそういう形で技術のイノベーションを進めていくということが必要ではないかと感じている。

今は司令塔と呼んでいる、実行主体となる会議について、ご意見をいただきたい。

読ませてもらったの全体的な感想だが、コンセプトも非常によくまとめられているという印象を受ける。先ほどの司令塔の問題に関して言うと、委員が言われたように、私共もプロジェクトを進めるときは、責任者を兼務させない。兼務させると必ずエクスキューズになる。それぞれのプロジェクトに対しては、100%責任を負った人間が必要である。

14ページの「産学公」に関して、読ましていただき、これから具体化していかれるということだが、具体的にどういうことをやるのかピンとこない。読んだ人がこんな形で進むのかとイメージできるよう、アクセントのある提案にしてほしい。その1つの考え方として、今までやってきた「産学公」のどこに問題があって、どこに改良点があるのか、それらを踏まえてこれからこんなことをやっていきたい、または、海外を含めてどこかでのいい「産学公」のモデル事例を研究すれば、もう少しイメージないし具体性が出てくるのではないかと。「産学公」は非常に重要なアイテムだ。

19ページ、「人材育成」について。ここに書いてあることはいいのだが、人材育成には2つあって、1つはここで強調されている技能的な面、もう1つは、知識であり理論であり、技能に対して技術と表現したらいいのかもしれない。この技術の側面が最近意外と衰えているという感じがする。「製造現場で中核となる人材の育成」のところの記述は、どちらかというとも技能的な面に偏りすぎていて、技術力のある人材の育成が書かれていないと感じた。

確かに「製造現場で中核となる人材の育成」の記述には「技術力」と書いてはあるが、どちらかというとも技能的な色彩が強いと思う。

今ご提案いただいたことも盛り込んでいけると理解したのだが。

私自身の疑問と重ねて、先ほどの委員の発言にあった「産学公」連携のことで確認したいが、「産学公」の概要のところでも、産業技術研究所が「産学公」連携の中核になっていくということであるのだが、中核になれるかどうかの議論は別に、実態として今まで「産学公」連携を担ってきているという現状はない。その点で、今後、産業技術研究所に中核を移すと解釈していいのか。

#### 事務局

確かに今までそこまで役割を果たし切れていない面がある。産業技術研究所は機能向上を図り、そういう役割を担っていくという意味合いを込めて書かせてもらった。

A S T E Mはそういう役割を担うためにできたのではないかと。産業技術研究所の方が「産学公」連携の中核ということになれば、A S T E Mの人間をやめさせるということになるのか。

本日も繊維技術センター関係の皆さんとの話の中で出ていたのだが、約百年前に、その当時の西陣織の技術で世界と勝負できるのかということがあって染織試験場を作ったという経緯がある。工業試験場の出発点もよく似ている。先ほど「産学公」の連携の話があったが、両センターの歴史の最初の頃まで遡っても、そういう連携は当初からなかったのではないかと。研究所・センターの研究者と、出身大学の研究者等との、人と人との繋がりでの連携は存在した。組織間の連携の中核を担うというよりは、一般的な研究をすることが難しい中小（零細）企業を集めて、技術相談や研究を引き受けるという面で非常に大きな成果をあげていた。「産学公」連携の中核になれるかという話はもう少し後になってのことだろう。

産業技術研究所は直営法人なので、組織についての記述が出てくるのはいいが、先ほど指摘があったように、産業技術研究所とは別に「産学公」の連携を意図して作られた（財）京都高度研究所が既にある。「産学公」連携の中核が産業技術研究所に移るといえるのであれば、高度研究所はどうなるのかという話は当然出てくる。

22ページにどうするかという記述はあるが。

現実に関心しているところがやめていく方向になるのか、やっていないところがやっけていくことになるのか、そのあたりがよく分からない。少し整理をしてもらいたいと思う。

「産学公」の連携の話で産業技術研究所の話が今出ているが、私は大学に今まで40年近くいて、ここ2年半ほどは「産学公」の連携の第一線で繋がりをお世話させてもらっている立場で発言をさせてもらいたい。「産学公連携」という言葉は比較的新しい言葉であって、国や地方自治体が旗を振って「産学官連携」ないし「産学公連携」を言い出したのは、むしろつい最近のことである。そういう意味では「産学公連携」の歴史はあまりないのではないかとというのが私の今のスタンスだ。「産学連携」は産業界からはっきりと要請があって、例えば産業技術研究所がそうして生まれたのは事実だ。

当計画案における公設試についての記述であるが、現状認識が十分行われての提案かどうか疑問に思っている。JSTでは運営委員会の方からの指摘もあり、公設試験場を訪問した。京都府の1施設、京都市の2施設、滋賀と奈良のそれぞれ1施設の合計5施設を訪問した。現状を把握した立場からはっきり申し上げると、歴史ある施設がいずれも苦労している。中小企業からの相談に応じて、公設試の担当者は日々の問題をどう解決するか7割の力を注力しており、自らの開発課題に費やすエネルギーは3割弱となっている。

市や府県からの研究費補助はわずかしか出ず、トータルの予算のほとんどが現状の装置の維持管理等に使われている。そんな中では設備充実、設備更新が出来ない。どこの公設試も新しい機器等は日本自転車振興会の支援で賄われ、その表示があちこちに貼ってあり、ようやく皆さんのお役に立っているという状況だ。公設試を中核にするといっても、現状についてぜひ認識しておいてもらいたい。

国がらみの公共投資は、ほとんどが箱物から変わり、科学技術支援という名目が出てきている気がする。文科省並びに経産省、その他の省庁があるが、残念ながら地域である程度セクションができるのは経産省の地域コンソーシアムと、文科省のプラザやサテライトを中心としたのある種のセクション、この2点のような感じがする。

JSTが実施する「シーズ発掘試験」は1件200万円だが、本年から全国で合計1000件という枠を確保してもらっている。こうしたものの活用を期待してもらい、「産学公連携」の仕組みづくりを進めてもらいたい。箱物ではなくてソフトとして、コーディネーターという専門職、特に企業を卒業した方々が大学のシーズをどのようにすればニーズに繋がれるか、どんなものを作れば製品、商品になるかという観点で「産学公」連携が動き始めたのは、ここ数年のことである。あえて先ほどの質問にお答えすると、「もう少しお待ちいただきたい」ということである。

地域科学技術に係る地域ブロック協議会というものが始まっている。先般7月14日に、福井県を入れた近畿地区の7府県4政令都市の11グループが集まり、この分野におけるプランニングはどうなっているかという発表会があり、10分間のプレゼンを行った。どこもプランニングはいいがキャッシュフローが見えず、なかなか動けないという状況だった。せっかく近畿経済産業局が音頭取りをしてくれた会議なので、関西地区でいかに現実の取組にしていけるかということをお考えいただきたい。京都市はそういうところにめがけて、何らかの情報発信あるいは提案をしていってほしい。

私は中小企業団体中央会の代表として出席している。中央会というのは、京都府鍍金工業組合や西陣織工業組合、個人タクシーの組合など、そういう中小企業の団体が集まってやってきた。かつては、協同組合島津工業会も存在したが、今や、大企業の下請け型の工業会組織は協同組合日新電機協力会などわずかしかない。日本のコア企業を中心とした系列、下請け、孫請けの仕組み、組織のあり方は、悪いものだという話になって、下請けの工業会はほとんど解散してしまった。19ページの記述でもそうだが、何でもかんでも法令順守と、日本の企業が劣っているような書き方はどうかという気がする。

この委員会の中では、私だけが伝統産業という苦しむ斜陽産業の代表でいるわけだから、発展的にどうのこうのということを述べる立場ではない。行政が公平感を出すために入っているのだろうと考えている。

市民の方のパブリックコメントで多かった「中小企業の支援策の充実」について、具体的にどういうことだったかを、後で教えていただきたい。

市民との関連で言えば、外国人の流入について、どんどん解放すべきと言うことだが、技術者ばかりが入ってくるとは限らない。開かれた社会とか、国際化といっても、市民は

心配する。西陣でも学校を造って外国人を入れているが、学校に行くためではなく、京都市で稼ぐために入ってきている。警察、治安の問題が起きてくるのではない。

京都市には京大をはじめ確かに大学が多いので、どういう特長があって、それを今後どういうふうに生かしていくか、少しでも書けたら良いのではないか。

伝統産業については、一行しか触れていない。伝統産業は文化産業でもあり、日本や京都の顔でもある。末端の地域感覚、市民感覚なしに、国際人、国際化ということに危うさ、脆さを痛感する。そういう面では、伝統産業は、文化産業であり、必要欠くべからざる地域産業であるということを強調してほしい。

京都の特色については、できるだけ具体的に書き込めるようお願いしたい。

国際的にオープンにして、海外から優れた技術者、研究者にきてもらうというのは、優れた技術者を選んできてもらうという意味であって、海外からの就労者を増やすということではない。このあたりは非常に難しい問題だ。

伝統産業は単なる中小企業のなかの一業種だけではない。伝統産業は、京都の文化を支える、あるいは文化産業であるということと同時に、近代産業とも繋がりがあから、もう少し、伝統産業の重要性をいう記述があってもいいのではないかというご意見だった。

難しい問題だが、若い人口がどんどん減っていくので、日本にとってはオープンにせざるを得ないだろう。

伝統産業の話も非常に大きな京都の特色だ。伝統産業はずっと古いものを対象にするから伝統産業なのか。やはり新しい科学技術と融合して、常に新しいもの、時代を先取りするものを取り込んでいかなくては生きていけないと思う。そういう視点が必要だ。伝統産業の保存だけでなく、伝統産業の革新という視点でも、捉えていけばいいのではないか。

全体的にみて、総花的であるということは皆さん言われているが、タイトルが「計画」なのであれば、5年間に具体的に実施するのか、達成するには何時、どのような取組を行うのかというアクションプランでないといけない。

難しいと思うが、予算のことが全然書いていない。こういう計画には、できれば予算がどれくらいで、誰(どの組織)が責任を持って実施していくのかということを書き込んで欲しい。そうすると、我々からみて、これは自治体がかかり本腰を入れてやってくれるなと思う。予算がないのなら、国の方でイノベーションの創出を主要テーマに、これからの科学技術政策を展開する方向で非常に力を入れているのでそうした施策ともマッチングを十分考慮した方が良いのではないか。国の方針は全国一律ではなく、地域振興を兼ねて力を入れている。それぞれの都市の特長を生かしたイノベーションを促進するという形になってきている。少ない予算でも、自治体の位置付けがあれば、かなりのことができる。

こうした視点でより具体的なこと、実現できる方策を考えていかないと、総論に終わってしまう危険性がある。

スーパーテクノロジー構想がおそらく10年間で終わってしまう。新しい計画を進めていく際、一種の中間評価のようなもの（どこまでできて、どこまでできなかったのか、できなかったのはどういうことがあったのか）が分かってくると、新しい計画に実現性が出るような形で反映できる。企画は、作る時は楽しいが、その実現性についてが実際のところの勝負である。司令塔を作る、作らないという話もあるが、総論としてはいいが、どういうふうに具体化するかという視点でこれを更にやらないと、文章に終わってしまう。そのためには、もう少し踏み込んだ形にすることが糸口だと思う。もし、これでいくのであれば、例えば半年後、1年後には具体化をどうするかという、常にチェック&レビューをしていく必要がある。

先ほどから、この計画の推進体制の話が出ている。実は京都市も様々な分野で色々な計画を進めているが、計画を立てた後それをどう実行性をもたせるかということが重要になってくる。そういった点で計画を立てばなしというわけにはいかない。この科学技術振興計画にも、京都市の役割として、産業科学技術推進委員会（仮称）というものを設置して、計画の実効性を高めていこうとしている。また京都市が責任を持ってやっていくものだと思っている。そうした場合、この計画の中身として、より具体性を持つようにということで、アクションプランを立てる必要性も取り上げた。予算の言及についても発言されていたが、年度ごとの取組であり、計画の中に予算を表示するのはなかなか難しいかと思う。

この計画はスーパーテクノロジー構想を推進するための計画である。スーパーテクノロジー構想がちょうど折り返し点になっているので、その中間評価を踏まえながら、今度の振興計画の推進プランのなかに、反映させていきたいと思っている。

今後の工程表（案）、あるいは推進プランづくりは、推進委員会を中心にやるという話があったが、これだけたくさんのテーマを同時に進めるのはなかなか大変ではないか。いくつかの重要なテーマについては、外部のメンバーも入れてワーキンググループを作り、そこで集中的に審議し具体案を提案し、京都市としてはどれを優先的に進めるのかを考える方法を取られてもいいのではないか。

基本構想の中に「洗練されたデザイン」とか「斬新な企画力」ということが謳われているが、今回の計画についてはそういうことが明確には盛り込まれていない。京都市ものづくり産業調査のなかでも、「現在もっている強さ」に対して「これから伸ばしたいもの」という比率でいうと、「販売力・ブランド力」、及び「企画力」が1位、2位になっている。これからの京都市の産業においても、やはり「洗練されたデザイン」と「創造的な企画」ができるかどうか、またそういう人材を育てることができるかどうか重要なことだろう。このことを計画に入れておいてほしい。

委員の提案は、ワーキンググループを作ったら（産業科学技術推進委員会の下部組織という位置づけになるのか）どうか、ということだった。最後にスーパーアドバイザーのお二人にまとめをお願いします。

1点目は、企業の場合、内容と最終年度と、予算、その結果どうなるかということ盛り込んだものが計画である。この計画をみると、問題点が指摘されていて、司令塔みたいなところには後は考えて下さいということなので、これは計画の中の項目を並べたということで終わっている。京都の将来として重要だというテーマとしては、ある程度認めるが、これから本当に計画らしい計画を作るという前提においてこれが発表されるのはいいが、本当の計画はこれからということをはっきりしてもらいたい。

もう1点は、先ほど委員が言われた、「伝統産業」ということだが、名前を変えたらどうか。伝統産業というのは、その時代、時代の科学技術の先端的なものが産業としてなりたってきたものである。年を経ても、同じ手法で同じ材料で同じものを作っているのが「伝統」。しかし、同じ用途であっても、全く新しい材料で新しい製法で新製品として出てきているものもたくさんあるので、これらをはっきり区別する必要がある。着物については、着物産業に従事する人間が、斜陽という言葉が口が裂けても言ってはいけない。本当に見る目のある人は着物に回帰している。人が回帰してくる時に、新しい材料、新しいデザインで、かつ着物の良さをもっているものが、これから絶対伸びる。現在、先端産業としてもてはやされているところも、100年たったら、それが伝統産業になる。伝統産業はかつての近代産業であり、時代を経ただけのものである。あまり、伝統産業ということを強調すると、何か逃げているような、ニヒリズムになる。伝統産業にも夢があるんだと、この場に堂々と入り込んでほしい。

京都市が作る計画だから、総花的にならざるを得ない。その中でどこまで京都の特色が出せるかということが、及第点になるかならないか、ということになる。この計画はぎりぎり及第点と私は考えている。京都がどれだけ他の都市と違っているか、言われてみると難しいが、やはり千年の都だから長い伝統があるし、他都市とは違う文化がかなりある。できるだけそういうものを活かせるような計画になってほしい。

計画という名前でありながら、どこに計画があるのかということをおっしゃられている。実際この計画は明白にものが書かれておらず、きわめて概念的にしか書いてない。はっきりと書くのも、それはそれで非常に難しいところがある。それならばこそ、何らかの司令塔が必要になるのではないかと私は考えている。

司令塔のところの書き方だが、後はお任せするが、やはり実行力ある委員会でないといけないだろう。その委員会が今後、具体的なアクションプログラムを作っていく。そして、その進捗状況を毎年評価しながら、それを翌年の予算計画に反映させていく、と

というようなことを書いておいた方がいいのではないか。そうすると当委員会のすることがはっきりしてくる。そうでないと、市から報告を受けて、ごもつともですと言うことで終わってしまう。あるいは意見を言ってもなしのつぶてになって終わってしまう。政府のいろんな委員もやったが、後にフォローアップしないものは大抵そうになっている。意見は言っても、ちっとも翌年に反映されていない。そういうことになってはいけないので、この委員会は重要であり、進行状況をチェックしながら、予算を含めてできるだけ翌年の計画に反映させていく、というあたりをきちんと整理しておいてほしい。

先ほど委員が言われたように、国としては、イノベーションということを非常にやかましくいっている。知識をできるだけ技術に生かして産業を促進していくということを進めている。そういう予算があるわけだから、国の政策とできるだけ連携を保ちながらやっついていかないと、市の限られた予算では、ほとんど何もできない。クラスターにしても国の予算で進めている。国の政策との連携を密にしていくことを少し書き込んで欲しい。

この計画そのものについては、京都市の産業科学技術推進計画なので、最終的に京都市の方でオフィシャルな計画として策定し、発表することになる。本日の会議では、特に計画について具体的なそれぞれの施策なりが明示されていないので、多くの課題が集められている。そうした課題に優先順位をつけて解決をし、目標を実現していくための、計画推進のための委員会、実行力のあるものを作ることが大前提であるということが、結論かと思う。特に両スーパーアドバイザーからのお話を含めると、委員会の議長には市長をイメージされているのかもしれない。少なくとも、会議の都度決定されることについては、京都市が全責任をもって予算にも反映でき、そしてその結果についてもチェックできるという程度には、計画の推進に責任のある体制を取ってほしい。そのことが、特に重要な条件であると、最後のまとめとさせていただきたいと思う。

本日いただいたご意見、あるいは表現の問題等については、事務局で反映させる作業をしてもらい、表現について最終的には、私と事務局の方に一任願いたい。訂正等を行った上で、各委員、スーパーアドバイザーの皆さんに最終的な計画を送らせていただきたい。長時間にわたって、ご議論いただき、ありがとうございました。

本日は皆さん、お忙しい中ご出席いただき、ありがとうございました。本来ならば、副市長自らのご挨拶申しあげるところだが、冒頭に説明させていただいたとおり議会の関係で、やむをえず欠席させていただいた。これまで、5回の委員会において、スーパーアドバイザー様から大変有意義なご提案をいただき、また委員の皆さんからも非常に活発なご意見をいただき、ありがとうございました。このたび、京都市の産業科学技術振興計画をまとめあげることができ、心からお礼申しあげる。この計画は、ご承知の通り、平成14年3月に策定した京都市のスーパーテクノシティ構想を推進するための計画であり、科学技術都市の構築を目指したものである。この委員会において皆様から頂戴したお知恵を元に策定させていただく。「ものづくり都市・京都」の更なる飛躍に向けた、計画の推進に全力を注いでいきたいと考えている。今後とも、皆様方より一層のご協力をお願い致

したい。ありがとうございました。

事務局

この計画については、皆さんからご意見いただいたことを元に修正させていただくので、お手数をお掛けするかと思うが、よろしくお願ひしたい。目処としては、この計画を10月初旬には公表し、その後に議会への報告を予定している。本日は、長時間にわたりありがとうございました。

(以上)